

令和 6 年 度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

7 監 査 第 5 7 号
令和7年8月25日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員 佐 藤 昇
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 水 門 義 昭

令和6年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、令和6年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実 施 期 間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対 象 部 課 名	1
4 着 眼 点	1
5 審 査 の 方 法	2
6 審 査 の 結 果	2
(1) 総 括	3
(2) 一 般 会 計	9
① 歳 入	9
② 歳 出	21
(3) 特 別 会 計	30
① 国民健康保険事業(事業勘定)	31
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	33
② 地方卸売市場事業	34
③ 学 校 給 食 費	35
④ 介護保険事業	36
⑤ 観光施設事業	37
⑥ 後期高齢者医療事業	38
(4) 財産に関する調書	40
(5) 基金の運用状況	43
(6) む す び	45

別 表

(1) 令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	49
(2) 令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	50
(3) 令和6年度一般会計款別歳入決算書	51
(4) 令和6年度一般会計款別歳出決算書	52
(5) 令和6年度特別会計歳入決算書	53
(6) 令和6年度特別会計歳出決算書	54
(7) 令和6年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	55
(8) 令和6年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	56
(9) 令和6年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	57
(10) 令和6年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	58
(11) 令和6年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	59
(12) 令和6年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	60
(13) 令和6年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	61

令和 6 年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 令和 6 年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 6 年度高山市財産に関する調書
- (9) 令和 6 年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和6年度を、「前年度」とは令和5年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総 括

① 決算規模

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は872億8,137万円、歳出決算総額は835億1,758万円で、歳入歳出差引残額は37億6,379万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額		(単位:円)		
区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		87,281,369,239	83,517,583,200	3,763,786,039
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	64,057,672,825	61,393,618,415	2,664,054,410
	特 別 会 計 決 算 額	23,223,696,414	22,123,964,785	1,099,731,629

(P49・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差し引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額		(単位:円)		
区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 総 額		84,265,740,984	80,501,954,945	3,763,786,039
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	64,030,223,825	58,470,080,160	5,560,143,665
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	20,235,517,159	22,031,874,785	△ 1,796,357,626

(P50・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ6億4,525万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ2億7,500万円、地方卸売市場事業へ3,698万円、学校給食費へ1億4,813万円、介護保険事業へ13億4,556万円、観光施設事業へ6,200万円、後期高齢者医療事業へ4億1,062万円で、計29億2,354万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金2,745万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は6,464万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
総 額		87,281,369,239	77,442,770,239	9,838,599,000	12.7
内 訳	一 般 会 計	64,057,672,825	56,058,160,698	7,999,512,127	14.3
	特 別 会 計	23,223,696,414	21,384,609,541	1,839,086,873	8.6

歳 出

(単位:円・%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
総 額		83,517,583,200	72,568,877,617	10,948,705,583	15.1
内 訳	一 般 会 計	61,393,618,415	52,296,519,011	9,097,099,404	17.4
	特 別 会 計	22,123,964,785	20,272,358,606	1,851,606,179	9.1

② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、26 億 6,405 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 16 億 5,759 万円を差し引くと、実質収支 10 億 646 万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分 34 億 3,184 万円を差し引くと、単年度収支は 24 億 2,538 万円の赤字となり、これに財政調整基金積立金 4,791 万円を加え、取崩額 15 億円を差し引いた当年度の実質単年度収支は、38 億 7,747 万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	64,057,672,825	56,058,160,698	57,931,294,248
歳 出 総 額 (B)	61,393,618,415	52,296,519,011	52,650,846,822
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	2,664,054,410	3,761,641,687	5,280,447,426
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,657,590,800	329,798,913	1,165,949,214
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,006,463,610	3,431,842,774	4,114,498,212
前 年 度 実 質 収 支 (F)	3,431,842,774	4,114,498,212	2,804,567,191
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	△ 2,425,379,164	△ 682,655,438	1,309,931,021
積 立 金 (H)	47,906,631	47,668,915	41,525,702
繰 上 償 還 金 (I)	0	6,652,059	0
積 立 金 取 崩 額 (J)	1,500,000,000	1,100,000,000	1,200,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 3,877,472,533	△ 1,728,334,464	151,456,723

③ 性質別決算額

一般会計の経費を、その経済的性質を基準として消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
(1) 消費的経費	35,155,046	57.2	33,074,972	63.2	32,793,250	62.3
① 人 件 費	8,064,564	13.1	7,532,267	14.4	7,649,868	14.5
② 物 件 費	8,153,580	13.3	7,900,578	15.1	7,941,988	15.1
③ 維 持 補 修 費	2,302,327	3.8	1,920,840	3.7	1,343,341	2.5
④ 扶 助 費	9,667,147	15.7	9,110,293	17.4	8,610,314	16.4
⑤ 補 助 費	6,967,428	11.3	6,610,994	12.6	7,247,739	13.8
(2) 投資的経費	14,528,233	23.7	5,774,793	11.0	7,497,316	14.3
① 普通建設事業費	14,210,004	23.2	5,542,855	10.6	5,243,074	10.0
② 災害復旧事業費	318,229	0.5	231,938	0.4	2,254,242	4.3
(3) 公 債 費	3,018,413	4.9	3,328,590	6.4	3,395,707	6.4
(4) 積 立 金	3,322,326	5.4	5,105,532	9.8	4,154,685	7.9
(5) 投資及び出資金	465,871	0.8	306,048	0.6	307,161	0.6
(6) 貸 付 金	655,830	1.1	578,700	1.1	538,500	1.0
(7) 繰 出 金	4,247,899	6.9	4,127,884	7.9	3,964,228	7.5
歳 出 合 計	61,393,618	100.0	52,296,519	100.0	52,650,847	100.0

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が 351 億 5,505 万円、投資的経費が 145 億 2,823 万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が 33.7%、投資的経費が 23.7%、その他の経費が 42.6%である。

④ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 1.5 ポイント増加し、81.4%となった。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	29,264,487	28,338,893	28,182,370
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	23,825,337	22,629,656	23,431,862
経 常 収 支 比 率 (B)/(A)	81.4	79.9	83.1

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超える数値が高いほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 0.01 ポイント増加した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	13,323,864	13,077,537	13,058,073
基 準 財 政 需 要 額 (B)	24,800,741	24,315,191	23,856,052
単 年 度 数 値 (A)/(B)	0.54	0.54	0.55
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.54	0.53	0.53

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。

当年度は前年度に比べ 8.8 ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実 質 収 支 (A)	1,007,043	3,432,333	4,114,669
標 準 財 政 規 模 (B)	28,432,717	27,959,520	27,666,169
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	3.5	12.3	14.9

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100 を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行う余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ 1.5 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	29,264,487	28,338,893	28,182,370
標 準 財 政 規 模 (B)	28,432,717	27,959,520	27,666,169
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	102.9	101.4	101.9

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5 年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。

標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 債 現 在 高	16,105,583	15,709,596	18,245,414	20,347,299	21,392,643
債務負担行為限度額	10,352,398	9,531,864	9,635,852	12,359,044	10,279,740
標準財政規模に対する市債現在高の比率	56.6	56.2	65.9	71.7	77.8

2. 会計区分別による市債現在高

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債現在高	一 般 会 計	16,105,583	15,730,000	18,285,911	20,407,587
	特 別 会 計	1,760,701	111,901	9,101	10,401
	合 計	17,866,284	15,841,901	18,295,012	20,417,988
債務負担行為限度額		10,352,398	9,531,864	9,635,852	12,359,044
計		28,218,682	25,373,765	27,930,864	32,777,032
					31,763,861

(2) 一般会計

① 歳入

令和6年度の一般会計歳入決算額は、収入済額640億5,767万円で、前年度に比べ79億9,951万円増加し、予算現額725億4,685万円に対する収入率は88.3%で、前年度より4.4ポイント減少している。

また、調定額692億8,908万円から収入済額及び不納欠損処分額6,710万円を控除した51億6,431万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、国庫支出金9億5,937万円、繰入金19億3,798万円、市債15億3,990万円である。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
6	72,546,852,014	69,289,083,103	64,057,672,825	67,099,641	5,164,310,637	88.3	92.4
5	60,443,588,400	60,100,363,100	56,058,160,698	71,391,723	3,970,810,679	92.7	93.3
増減額	12,103,263,614	9,188,720,003	7,999,512,127	△ 4,292,082	1,193,499,958	—	—
増減率	20.0	15.3	14.3	△ 6.0	30.1	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	構 成 比 率	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		6年度	5年度
自主財源	市 税	14,417,289,177	48.6	14,382,391,706	50.4	34,897,471	46.3	50.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	213,018,511	0.7	212,381,646	0.7	636,865		
	使 用 料 及 び 手 数 料	624,925,920	2.1	600,683,681	2.1	24,242,239		
	財 産 収 入	327,915,720	1.1	345,176,722	1.2	△ 17,261,002		
	寄 附 金	3,385,405,901	11.4	3,552,082,415	12.5	△ 166,676,514		
	繰 入 金	7,140,869,000	24.1	4,775,505,419	16.8	2,365,363,581		
	繰 越 金	1,961,641,687	6.6	3,180,447,426	11.2	△ 1,218,805,739		
	諸 収 入	1,584,567,531	5.4	1,468,321,654	5.1	116,245,877		
	小 計	29,655,633,447	100.0	28,516,990,669	100.0	1,138,642,778		
依存財源	地 方 譲 与 税	719,410,000	2.1	648,774,000	2.4	70,636,000	53.7	49.1
	利 子 割 交 付 金	4,942,000	0.0	3,914,000	0.0	1,028,000		
	配 当 割 交 付 金	105,221,000	0.3	75,870,000	0.3	29,351,000		
	株式等譲渡所得割交付金	135,046,000	0.4	85,132,000	0.3	49,914,000		
	法 人 事 業 税 交 付 金	230,402,000	0.7	209,553,000	0.8	20,849,000		
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,285,833,000	6.7	2,206,749,000	8.0	79,084,000		
	ゴルフ場利用税交付金	25,499,378	0.1	25,459,047	0.1	40,331		
	環 境 性 能 割 交 付 金	78,482,955	0.2	61,473,603	0.2	17,009,352		
	地 方 特 例 交 付 金	457,278,000	1.3	76,006,000	0.3	381,272,000		
	地 方 交 付 税	13,899,149,000	40.4	13,173,836,000	47.8	725,313,000		
	交通安全対策特別交付金	6,518,000	0.0	6,939,000	0.0	△ 421,000		
	国 庫 支 出 金	9,666,789,725	28.1	6,876,670,462	25.0	2,790,119,263		
	県 支 出 金	3,415,968,320	9.9	3,342,193,917	12.1	73,774,403		
	市 債	3,371,500,000	9.8	748,600,000	2.7	2,622,900,000		
	小 計	34,402,039,378	100.0	27,541,170,029	100.0	6,860,869,349		
合 計		64,057,672,825		56,058,160,698		7,999,512,127	100.0	100.0

自主財源の決算額は296億5,563万円で、前年度に比べ11億3,864万円(4.0%)の増、依存財源の決算額は344億204万円で、前年度に比べ68億6,087万円(24.9%)の増になった。

自主財源対依存財源の構成比は、46.3%対53.7%となり、前年度に比べ自主財源が4.6ポイント減少した。

次に、自主財源の構成比率は、市税48.6%、寄附金11.4%、繰入金24.1%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税40.4%、国庫支出金28.1%、県支出金9.9%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P51・別表3(令和6年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
6	13,977,011,000	14,910,194,539	14,417,289,177	55,533,417	437,371,945	103.2	96.7

収入済額 144 億 1,729 万円は、歳入決算額の 22.5% (前年度 25.7%) を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ 3,490 万円 (0.2%) の増加である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	4,775,406,419	33.1	4,990,936,268	34.7	△ 215,529,849	△ 4.3
固 定 資 産 税	7,475,887,084	51.9	7,274,512,728	50.6	201,374,356	2.8
軽 自 動 車 税	383,906,989	2.7	377,198,223	2.6	6,708,766	1.8
市 た ば こ 税	606,768,424	4.2	615,371,627	4.3	△ 8,603,203	△ 1.4
入 湯 税	304,075,315	2.1	252,706,514	1.7	51,368,801	20.3
都 市 計 画 税	871,244,946	6.0	871,666,346	6.1	△ 421,400	0.0
合 計	14,417,289,177	100.0	14,382,391,706	100.0	34,897,471	0.2

市民税及び固定資産税の収入済額 122 億 5,129 万円は、市税全体の 85.0% (前年度 85.3%) を占めている。

また、最近 3 年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損の処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度 96.7% で、前年度に比べ 0.6 ポイント増加し、収入未済額については減少している。

なお、収入未済額 4 億 3,737 万円の主なものは、固定資産税の現年課税分 5,372 万円及び滞納繰越分 2 億 4,066 万円である。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	収入済額の前年度対比	
			増 減 額	増減率
6	14,417,289,177	96.7	34,897,471	0.2
5	14,382,391,706	96.1	117,886,966	0.8
4	14,264,504,740	96.0	1,283,764,831	9.9

市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・件)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度
市 民 税	不納欠損	金 額	12,966,663	9,774,202	7,560,345
		件 数	653	711	318
	収 入 未 済 額		82,479,313	100,945,176	105,462,145
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	36,706,855	49,177,722	38,264,903
		件 数	1,075	1,178	672
	収 入 未 済 額		294,377,216	333,917,355	360,674,559
軽 自 動 車 税	不納欠損	金 額	895,910	630,600	336,600
		件 数	131	106	54
	収 入 未 済 額		6,338,709	7,736,808	7,304,531
入 湯 税	不納欠損	金 額	0	0	1,451,300
		件 数	0	0	39
	収 入 未 済 額		15,271,161	22,847,476	24,659,040
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	4,963,989	6,813,872	5,271,391
		件 数	(1,075)	(1,178)	(672)
	収 入 未 済 額		38,905,546	45,276,481	50,126,345
合 計	不納欠損	金 額	55,533,417	66,396,396	52,884,539
		件 数	1,859	1,995	1,083
	収 入 未 済 額		437,371,945	510,723,296	548,226,620

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同伴数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	43	498,313	585	11,517,489	25	950,861	653	12,966,663
固定資産税 都市計画税	23	261,700	911	39,095,744	141	2,313,400	1,075	41,670,844
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	13	79,900	115	795,000	3	21,010	131	895,910
合 計	79	839,913	1,611	51,408,233	169	3,285,271	1,859	55,533,417

(第 2 款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	792,000,000	719,410,000	719,410,000	90.8	100.0

収入済額 7 億 1,941 万円は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度に比べ 7,064 万円 (10.9%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 3 億 4,097 万円、森林環境譲与税 2 億 6,703 万円で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第 3 款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	8,000,000	4,942,000	4,942,000	61.8	100.0

収入済額 494 万円は、前年度に比べ 103 万円 (26.3%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第 4 款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	58,000,000	105,221,000	105,221,000	181.4	100.0

収入済額 1 億 522 万円は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度に比べ 2,935 万円 (38.7%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定に基づき、上場株式等の配当に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	70,000,000	135,046,000	135,046,000	192.9	100.0

収入済額 1 億 3,505 万円は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度に比べ 4,991 万円 (58.6%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定に基づき、株式等譲渡所得に対して地方税分 5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	190,000,000	230,402,000	230,402,000	121.3	100.0

収入済額 2 億 3,040 万円は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度に比べ 2,085 万円 (9.9%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 72 条の 76 の規定に基づき、法人事業税の一部を交付する制度で、県の法人事業税額の 100 分の 7.7 を市の従業者数で按分して交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	2,100,000,000	2,285,833,000	2,285,833,000	108.8	100.0

収入済額 22 億 8,583 万円は、歳入決算額の 3.6%を占め、前年度に比べ 7,908 万円 (3.6%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 72 条の 115 の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を市に対して交付されるもので、同条第 1 項に規定する交付額にあっては当該交付額の 2 分の 1 を人口で、2 分の 1 を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第 2 項に規定する交付額 (社会保障財源化分) にあっては当該交付額を人口で按分して交付されたものである。

(第 8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	25,000,000	25,499,378	25,499,378	102.0	100.0

収入済額 2,550 万円は、前年度に比べ 4 万円 (0.2%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 103 条に基づき、県が徴収したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を市内のゴルフ場利用者数等で按分して交付されたものである。

(第 9 款) 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	80,000,000	78,482,955	78,482,955	98.1	100.0

収入済額 7,848 万円は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度に比べ 1,701 万円 (27.7%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、自動車税環境性能割収入額から徴税経費を控除した後の 100 分の 43 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	400,000,000	457,278,000	457,278,000	114.3	100.0

収入済額 4 億 5,728 万円は、歳入決算額の 0.7% を占め、前年度に比べ 3 億 8,127 万円 (501.6%) の増加である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

また、収入済額の主なものは、当年度創設された定額減税減収補填特例交付金 3 億 8,087 万円である。

(第 11 款) 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	12,698,503,000	13,899,149,000	13,899,149,000	109.5	100.0

収入済額 138 億 9,915 万円は、歳入決算額の 21.7%を占め、前年度に比べ 7 億 2,531 万円 (5.5%) の増加である。

この交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたもので、財源不足額に対し交付される普通交付税と、特別な事情や災害等の突発的な財政需要に対して交付される特別交付税である。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)	24,824,629	24,315,191	509,438
	基 準 財 政 収 入 額 (B)	13,326,126	13,077,537	248,589
	交 付 基 準 額 (A)-(B)=(C)	11,498,503	11,237,654	260,849
	交 付 額 (C)-[(A)×調整率]=(D)	11,498,503	11,237,654	260,849
特 別 交 付 税 (E)		2,400,646	1,936,182	464,464
交 付 額 合 計 (D)+(E)		13,899,149	13,173,836	725,313

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	10,000,000	6,518,000	6,518,000	65.2	100.0

収入済額 652 万円は、前年度に比べ 42 万円 (6.1%) の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第 16 条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
6	236,724,343	215,847,162	213,018,511	2,828,651	90.0	98.7

収入済額 2 億 1,302 万円は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度に比べ 64 万円 (0.3%) の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農林水産業費分担金 1,745 万円、民生費負担金 1 億 7,949 万円である。

なお、収入未済額 283 万円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費分担金 145 万円、児童福祉費負担金 138 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金	24,774,381	11.6	20,945,517	9.9	3,828,864	18.3
負 担 金	188,244,130	88.4	191,436,129	90.1	△ 3,191,999	△ 1.7
合 計	213,018,511	100.0	212,381,646	100.0	636,865	0.3

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
6	619,366,000	655,556,483	624,925,920	11,566,224	19,064,339	100.9	95.3

収入済額 6 億 2,493 万円は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度に比べ 2,424 万円 (4.0%) の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、土木使用料 2 億 9,437 万円、衛生手数料 1 億 460 万円である。

なお、不納欠損額は 1,157 万円で、収入未済額 1,906 万円の内訳は、公営住宅使用料 1,825 万円、河川使用料 82 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料	428,319,511	68.5	406,451,350	67.7	21,868,161	5.4
手 数 料	196,606,409	31.5	194,232,331	32.3	2,374,078	1.2
合 計	624,925,920	100.0	600,683,681	100.0	24,242,239	4.0

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
6	11,321,116,758	10,626,157,341	9,666,789,725	959,367,616	85.4	91.0

収入済額 96 億 6,679 万円は、歳入決算額の 15.1%を占め、前年度に比べ 27 億 9,012 万円 (40.6%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは民生費国庫負担金 40 億 31 万円、衛生費国庫補助金 19 億 4,819 万円である。

なお、収入未済額 9 億 5,937 万円は翌年度へ繰り越され、その主なものは土木施設災害復旧費負担金 1 億 6,605 万円、清掃費補助金 6 億 4,281 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	4,459,774,230	46.1	3,950,336,028	57.4	509,438,202	12.9
国庫補助金	5,139,304,128	53.2	2,906,608,168	42.3	2,232,695,960	76.8
委 託 金	67,711,367	0.7	19,726,266	0.3	47,985,101	243.3
合 計	9,666,789,725	100.0	6,876,670,462	100.0	2,790,119,263	40.6

(第 16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
6	3,839,534,000	3,452,016,320	3,415,968,320	36,048,000	89.0	99.0

収入済額 34 億 1,597 万円は、歳入決算額の 5.3%を占め、前年度に比べ 7,377 万円 (2.2%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、民生費県負担金 16 億 9,756 万円、農林水産業費県補助金 4 億 7,496 万円である。

なお、収入未済額 3,605 万円は翌年度へ繰り越され、全額農林水産業施設災害復旧費補助金である。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 負 担 金	1,745,546,371	51.1	1,712,389,615	51.2	33,156,756	1.9
県 補 助 金	1,428,993,206	41.8	1,401,298,634	41.9	27,694,572	2.0
委 託 金	241,428,743	7.1	228,505,668	6.9	12,923,075	5.7
合 計	3,415,968,320	100.0	3,342,193,917	100.0	73,774,403	2.2

(第 17 款) 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
6	375,734,000	331,272,584	327,915,720	3,356,864	87.3	99.0

収入済額 3 億 2,792 万円は、歳入決算額の 0.5%を占め、前年度に比べ 1,726 万円 (5.0%) の減少である。

また、収入済額の主なものは、利子及び配当金 1 億 3,220 万円、物品売払収入 7,660 万円である。

なお、収入未済額 336 万円の内訳は、土地貸付収入 24 万円、動物売払収入 312 万円である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	3,886,727,000	3,385,405,901	3,385,405,901	87.1	100.0

収入済額 33 億 8,541 万円は、歳入決算額の 5.3%を占め、前年度に比べ 1 億 6,668 万円 (4.7%) の減少である。

また、収入済額の主なものは、総務費寄附金 33 億 6,761 万円、商工費寄附金 630 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
6	13,322,552,000	9,078,844,000	7,140,869,000	1,937,975,000	53.6	78.7

収入済額 71 億 4,087 万円は、歳入決算額の 11.1%を占め、前年度に比べ 23 億 6,536 万円 (49.5%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、飛騨高山ふるさと基金繰入金 17 億 5,412 万円、公共施設整備基金繰入金 17 億 6,200 万円である。

なお、収入未済額 19 億 3,798 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は飛騨高山ふるさと基金繰入金 1 億 3,800 万円、ごみ処理施設整備基金繰入金 17 億 9,998 万円である。

(第 20 款) 繰越金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
6	1,961,640,913	1,961,641,687	1,961,641,687	100.0	100.0

収入済額 19 億 6,164 万円は、歳入決算額の 3.1%を占め、前年度に比べ 12 億 1,881 万円 (38.3%)の減少である。

(第 21 款) 諸収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
6	1,580,143,000	1,812,965,753	1,584,567,531	228,398,222	100.3	87.4

収入済額 15 億 8,457 万円は、歳入決算額の 2.5%を占め、前年度に比べ 1 億 1,625 万円 (7.9%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元利収入 6 億 1,103 万円、雑入 6 億 8,297 万円である。

なお、収入未済額 2 億 2,840 万円の内訳は、弁償金 153 万円、違約金及び延納利息 348 万円、一般雑入の 2 億 2,339 万円である。

(第 22 款) 市 債

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
6	4,994,800,000	4,911,400,000	3,371,500,000	1,539,900,000	67.5	68.6

収入済額 33 億 7,150 万円は、歳入決算額の 5.3%を占め、前年度に比べ 26 億 2,290 万円 (350.4%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、衛生債 22 億 3,890 万円、教育債 5 億 6,630 万円である。

なお、収入未済額 15 億 3,990 万円は翌年度へ繰り越され、その主なものは清掃債 13 億 2,690 万円、上水道債 1 億 2,410 万円である。

② 歳 出

令和 6 年度の一般会計歳出決算額は、613 億 9,362 万円で、予算現額 725 億 4,685 万円に対し、84.6%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P52・別表 4(令和 6 年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6	72,546,852,014	61,393,618,415	6,111,622,600	5,041,610,999	84.6
5	60,443,588,400	52,296,519,011	3,615,540,014	4,531,529,375	86.5
増減額	12,103,263,614	9,097,099,404	2,496,082,586	510,081,624	—
増減率	20.0	17.4	69.0	11.3	—

当年度の決算額は、前年度と比較して 90 億 9,710 万円(17.4%)の増加である。

また、不用額は 50 億 4,161 万円となっており、主なものは、総務費 13 億 1,469 万円、民生費 11 億 1,509 万円、土木費 6 億 1,106 万円である。

なお、翌年度繰越額は 61 億 1,162 万円で、これは主に衛生費 39 億 6,011 万円、消防費 13 億 5,452 万円、災害復旧費 3 億 6,461 万円である。

歳出科目は 12 款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第 1 款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	312,120,000	301,266,029	10,853,971	96.5

支出済額 3 億 127 万円は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度に比べ 561 万円 (1.9%) の増加である。

議会費において、支出済額の主なものは報酬で、前年度に比べ増加した主な要因も報酬の増によるものであり、不用額の主なものは共済費である。

(第 2 款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	12,889,178,901	11,573,576,455	909,500	1,314,692,946	89.8

支出済額 115 億 7,358 万円は、歳出決算額の 18.9%を占め、前年度に比べ 4 億 641 万円 (3.4%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 20 億 9,795 万円、財産管理費 51 億 7,878 万円、情報化推進費 5 億 9,321 万円、ブランド戦略推進費 16 億 2,285 万円、徴税費の賦課徴収費 3 億 5,348 万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、総務管理費の財産管理費及びブランド戦略推進費、選挙費の市議会議員選挙費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	10,883,062,174	94.0	11,297,275,584	94.3	△ 414,213,410	△ 3.7
徴 税 費	353,579,751	3.0	359,914,666	3.0	△ 6,334,915	△ 1.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	187,737,460	1.6	175,247,687	1.5	12,489,773	7.1
選 挙 費	98,748,867	0.9	102,819,894	0.9	△ 4,071,027	△ 4.0
統 計 調 査 費	18,885,753	0.2	14,138,241	0.1	4,747,512	33.6
監 査 委 員 費	31,562,450	0.3	30,591,249	0.2	971,201	3.2
計	11,573,576,455	100.0	11,979,987,321	100.0	△ 406,410,866	△ 3.4

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員手当等、ブランド戦略推進費の報償費、環境政策費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 91 万円は、継続費逓次繰越で総務管理費の高山駅西地区複合・多機能施設整備事業者選定事業である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	17,067,477,247	15,939,618,731	12,770,000	1,115,088,516	93.4

支出済額 159 億 3,962 万円は、歳出決算額の 26.0%を占め、前年度に比べ 11 億 2,635 万円 (7.6%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費 24 億 9,765 万円、児童福祉費の児童福祉総務費 12 億 7,057 万円、児童保育費 24 億 6,614 万円、児童手当費 16 億 486 万円、繰出金の介護保険事業繰出金 13 億 4,556 万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付費、児童福祉費の児童福祉総務費及び保育園費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	6,190,540,815	38.8	5,944,911,496	40.1	245,629,319	4.1
児童福祉費	6,674,134,843	41.9	5,836,166,819	39.4	837,968,024	14.4
生活保護費	654,735,538	4.1	641,629,088	4.4	13,106,450	2.0
年金事務費	16,582,211	0.1	15,699,335	0.1	882,876	5.6
災害救助費	2,200,000	0.0	1,600,000	0.0	600,000	37.5
繰出金	2,401,425,324	15.1	2,373,262,295	16.0	28,163,029	1.2
計	15,939,618,731	100.0	14,813,269,033	100.0	1,126,349,698	7.6

不用額の主なものは、社会福祉費で物価高騰対応重点支援給付金給付費の負担金、補助及び交付金、児童福祉費で児童手当費の扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金である。

なお、翌年度繰越額 1,277 万円は、繰越明許費で社会福祉費のほかほか暖房費助成事業 51 万円及び物価高騰対応重点支援給付金(追加給付分)給付事業 180 万円、児童福祉費の子育て世帯負担軽減給付金給付事業 27 万円、事故繰越しで児童福祉費の荘川保育園整備事業 1,020 万円である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	12,843,822,000	8,485,044,121	3,960,112,000	398,665,879	66.1

支出済額 84 億 8,504 万円は、歳出決算額の 13.8%を占め、前年度に比べ 48 億 8,262 万円 (135.5%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 5 億 6,426 万円、地域医療対策費 4 億 5,799 万円、清掃費の塵芥処理費 62 億 6,162 万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、保健衛生費の地域医療対策費、清掃費の塵芥処理費、繰出金の国民健康保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,413,211,032	16.7	1,406,470,282	39.0	6,740,750	0.5
清 掃 費	6,494,699,891	76.5	1,926,132,085	53.5	4,568,567,806	237.2
上 水 道 費	302,133,198	3.6	154,824,696	4.3	147,308,502	95.1
繰 出 金	275,000,000	3.2	115,000,000	3.2	160,000,000	139.1
計	8,485,044,121	100.0	3,602,427,063	100.0	4,882,617,058	135.5

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費及び母子衛生費の委託料、清掃費で塵芥処理費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 39 億 6,011 万円は、継続費通次繰越で清掃費のごみ処理施設建設事業 37 億 6,968 万円、繰越明許費で保健衛生費の火葬場建設事業 6,633 万円、上水道費の上水道安全対策事業 1 億 2,410 万円である。

(第 5 款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	2,722,156,000	2,336,171,759	385,984,241	85.8

支出済額 23 億 3,617 万円は、歳出決算額の 3.8%を占め、前年度に比べ 2 億 3,358 万円(9.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、農業費の農業振興費 4 億 8,458 万円、農業土木費の農業土木総務費 3 億 4,243 万円、下水道費の 4 億 6,753 万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、畜産業費の畜産振興費、林業費の林業振興費、繰出金の地方卸売市場事業繰出金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	691,023,082	29.6	618,470,874	24.1	72,552,208	11.7
畜 産 業 費	253,003,622	10.8	320,863,051	12.5	△ 67,859,429	△ 21.1
林 業 費	410,733,715	17.6	529,864,222	20.6	△ 119,130,507	△ 22.5
農 業 土 木 費	476,899,866	20.4	465,297,674	18.1	11,602,192	2.5
下 水 道 費	467,532,716	20.0	437,704,714	17.0	29,828,002	6.8
繰 出 金	36,978,758	1.6	197,548,100	7.7	△ 160,569,342	△ 81.3
計	2,336,171,759	100.0	2,569,748,635	100.0	△ 233,576,876	△ 9.1

不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、林業費で林業振興費の工事請負費、繰出金で地方卸売市場事業繰出金である。

(第 6 款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	3,377,944,000	2,939,472,528	24,000,000	414,471,472	87.0

支出済額 29 億 3,947 万円は、歳出決算額の 4.8%を占め、前年度に比べ 3 億 339 万円 (11.5%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、商工費の商工振興費 13 億 8,978 万円、観光費の観光振興費 3 億 6,770 万円、観光施設費 7 億 9,664 万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、商工費の商工振興費、観光費の観光施設費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
商 工 費	1,574,872,675	53.6	1,529,713,037	58.0	45,159,638	3.0
観 光 費	1,302,599,853	44.3	1,036,369,744	39.3	266,230,109	25.7
繰 出 金	62,000,000	2.1	70,000,000	2.7	△ 8,000,000	△ 11.4
計	2,939,472,528	100.0	2,636,082,781	100.0	303,389,747	11.5

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金と貸付金、観光費で観光施設費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 2,400 万円は、繰越明許費で観光費の観光施設運営事業 100 万円、自然公園施設整備事業 2,300 万円である。

(第 7 款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	7,520,158,296	6,607,623,080	301,471,900	611,063,316	87.9

支出済額 66 億 762 万円は、歳出決算額の 10.8%を占め、前年度に比べ 9 億 2,692 万円 (16.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費 8 億 6,944 万円、除雪対策費 20 億 31 万円、下水道費の 9 億 4,733 万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、道路橋りょう費の除雪対策費、都市計画費の街路事業費及び公園管理費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	99,454,987	1.5	99,967,556	1.8	△ 512,569	△ 0.5
道路橋りょう費	3,931,519,871	59.5	3,069,212,072	54.0	862,307,799	28.1
河 川 費	215,505,535	3.3	216,016,685	3.8	△ 511,150	△ 0.2
都 市 計 画 費	1,266,421,789	19.2	1,154,822,808	20.3	111,598,981	9.7
住 宅 費	147,394,131	2.2	148,290,541	2.6	△ 896,410	△ 0.6
下 水 道 費	947,326,767	14.3	992,393,211	17.5	△ 45,066,444	△ 4.5
計	6,607,623,080	100.0	5,680,702,873	100.0	926,920,207	16.3

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費及び除雪対策費の委託料、下水道費で負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 3 億 147 万円は、継続費通次繰越で都市計画費の街路松之木千島線(松之木工区)整備事業 2,947 万円、街路松之木千島線(松之木～江名子工区)整備事業 1,000 万円、繰越明許費で道路橋りょう費の交通安全対策事業 2,700 万円、都市計画費の街路松之木千島線整備事業 2 億 3,500 万円である。

(第 8 款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	3,303,477,000	1,871,725,959	1,354,523,000	77,228,041	56.7

支出済額 18 億 7,173 万円は、歳出決算額の 3.0%を占め、前年度に比べ 2,373 万円 (1.3%)の減少である。

消防費において、支出済額の主なものは常備消防費 13 億 5,769 万円で、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、消防施設費の減によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の共済費、消防団費の報酬、消防施設費の備品購入費である。

なお、翌年度繰越額 13 億 5,452 万円は、継続費通次繰越で高機能消防指令システム等整備事業である。

(第 9 款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	8,606,818,570	7,981,839,908	93,225,400	531,753,262	92.7

支出済額 79 億 8,184 万円は、歳出決算額の 13.0%を占め、前年度に比べ 27 億 3,982 万円(52.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費 4 億 8,249 万円、教育振興費 5 億 507 万円、学校整備費 23 億 9,667 万円、保健体育費の体育施設費 16 億 952 万円、学校給食センター費 5 億 8,598 万円である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、小学校費の学校整備費、保健体育費の体育施設費及び学校給食センター費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	629,771,026	7.9	651,769,624	12.4	△ 21,998,598	△ 3.4
小 学 校 費	3,384,236,113	42.4	1,128,876,566	21.5	2,255,359,547	199.8
中 学 校 費	581,728,025	7.3	1,003,754,672	19.1	△ 422,026,647	△ 42.0
社 会 教 育 費	1,004,148,629	12.6	951,362,423	18.2	52,786,206	5.5
保 健 体 育 費	2,233,821,942	28.0	1,344,848,042	25.7	888,973,900	66.1
繰 出 金	148,134,173	1.8	161,405,890	3.1	△ 13,271,717	△ 8.2
計	7,981,839,908	100.0	5,242,017,217	100.0	2,739,822,691	52.3

不用額の主なものは、小学校費及び中学校費で学校整備費の工事請負費、保健体育費で体育施設費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 9,323 万円は、継続費通次繰越で小学校費の山王小学校プール改修事業 457 万円、中学校費の丹生川中学校屋内運動場長寿命化改修事業 101 万円、保健体育費の高山給食センター整備手法・事業者選定事業 510 万円、事故繰越しで小学校費の荘川義務教育学校整備事業 8,255 万円である。

(第 10 款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	740,986,000	318,229,100	364,610,800	58,146,100	42.9

支出済額 3 億 1,823 万円は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度に比べ 8,629 万円 (37.2%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧費1億 3,543 万円である。

災害復旧費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	233,867,700	73.5	153,167,000	66.0	80,700,700	52.7
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	84,361,400	26.5	78,771,500	34.0	5,589,900	7.1
計	318,229,100	100.0	231,938,500	100.0	86,290,600	37.2

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費で過年農業施設災害復旧費及び現年農業施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 3 億 6,461 万円は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 3,004 万円、現年林業施設災害復旧事業 1,393 万円、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 3 億 2,064 万円である。

(第 11 款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6	3,090,914,000	3,039,050,745	51,863,255	98.3

支出済額 30 億 3,905 万円は、歳出決算額の 4.9%を占め、前年度に比べ 3 億 1,018 万円 (9.3%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
元 金	2,995,916,127	98.6	3,304,511,503	98.7	△ 308,595,376	△ 9.3
利 子	43,134,618	1.4	44,716,366	1.3	△ 1,581,748	△ 3.5
計	3,039,050,745	100.0	3,349,227,869	100.0	△ 310,177,124	△ 9.3

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和5年度末現在高 (A)	令和6年度中増減		令和6年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額 (B)	元金償還額 (C)	
15,730,000	3,371,500	2,995,917	16,105,583

(第 12 款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
6	300,000,000	228,200,000	71,800,000	76.1

議決予算額 3 億円のうち、2 億 2,820 万円を充用し、不用額は 7,180 万円である。

充用先は、民生費で災害救助費の災害救助費 70 万円、土木費で道路橋りょう費の除雪対策費 1 億 2,400 万円、災害復旧費で農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧費 4,550 万円及び現年林業施設災害復旧費 500 万円、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費 5,300 万円である。

(3) 特 別 会 計

令和 6 年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか 5 会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
6	23,591,858,193	23,407,728,678	23,223,696,414	20,757,366	163,274,898	98.4	99.2

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
6	23,591,858,193	22,123,964,785	0	1,467,893,408	93.8	1,099,731,629

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、29 億 2,354 万円 (P50・別表 2 令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕) で、前年度に比べ 632 万円 (0.2%) の増加となっており、収入済額に占める割合は 12.6%となっている。

また、歳入歳出差引額 (令和 7 年度へ繰越) は 10 億 9,973 万円となり、前年度に比べ 1,252 万円の減少となった。

歳入歳出の決算書は、P53・別表 5 (令和 6 年度特別会計歳入決算書)、P54・別表 6 (令和 6 年度特別会計歳出決算書) のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執 行 率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
6	8,440,051,000	8,386,634,317	7,756,321,075	630,313,242	99.4	91.9

収入済額 83 億 8,663 万円に対し、支出済額は 77 億 5,632 万円で、差し引き 6 億 3,031 万円を令和 7 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P55・別表 7(令和 6 年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 83 億 8,663 万円で、予算現額 84 億 4,005 万円に対して 99.4%の執行率であり、前年度に比べ 3 億 6,854 万円(4.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 19 億 137 万円、県支出金の保険給付費等交付金 52 億 4,190 万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現 年 度 分	1,902,362,500	1,861,496,890	1,800	40,863,810	97.9	97.6
滞 納 繰 越 分	162,905,055	39,872,903	16,216,279	106,815,873	24.5	25.5
計	2,065,267,555	1,901,369,793	16,218,079	147,679,683	92.1	91.7

保険料の収入状況は、予算現額 18 億 9,191 万円に対して 100.5%、調定額 20 億 6,527 万円に対して 92.1%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ 6,896 万円(3.5%)の減少となり、収入未済額は 1 億 4,768 万円と、前年度に比べ 1,607 万円(9.8%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が 97.9%で、滞納繰越分を含めると 92.1%となった。

不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金 額	適 用 法 令
25	1	68,700	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
28	1	21,300	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
29	2	144,200	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	1	93,600	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
30	3	416,500	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	2	266,100	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	4	240,300	国民健康保険法第110条(時効)
31	5	509,700	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	1	115,200	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	5	470,800	国民健康保険法第110条(時効)
2	6	1,408,700	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	10	529,479	国民健康保険法第110条(時効)
3	20	1,298,200	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	9	390,700	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	6	183,400	地方税法第15条の7第1項第3号(停止中時効・所在不明)
	62	1,595,400	国民健康保険法第110条(時効)
4	25	2,846,400	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	15	667,100	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	12	712,300	地方税法第15条の7第1項第3号(停止中時効・所在不明)
	87	4,238,200	国民健康保険法第110条(時効)
6	1	1,800	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
計	278	16,218,079	

不納欠損額は1,622 万円で、国民健康保険法第 110 条、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ 252 万円(18.4%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は 77 億 5,632 万円で、予算現額 84 億 4,005 万円に対する執行率は 91.9%となっており、前年度に比べ 4 億 4,109 万円(5.4%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養給付費 42 億 6,930 万円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分納付金 15 億 8,443 万円である。

なお、不用額は 6 億 8,373 万円で、主なものは保険給付費で療養給付費及び高額療養費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
世帯	%	人	%	件	千円	円
10,098	27.7	15,560	19.0	264,098	5,842,495	363,814

当年度末の被保険者数は 15,560 人で、前年度末より 772 人(4.7%)減少した。
また、医療費の状況を見ると、264,098 件で一人当たりの費用額は 36 万円である。

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
6	1,292,861,793	1,252,934,437	1,196,137,210	56,797,227	96.9	92.5

収入済額 12 億 5,293 万円に対し、支出済額は 11 億 9,614 万円で、差し引き 5,680 万円を令和 7 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P56・別表 8(令和 6 年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 12 億 5,293 万円で、予算現額 12 億 9,286 万円に対して 96.9%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 7,604 万円(162.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 2 億 7,500 万円、診療施設債 5 億 8,010 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 11 億 9,614 万円で、予算現額 12 億 9,286 万円に対する執行率は 92.5%となっており、前年度に比べ 7 億 6,812 万円(179.5%)の増加である。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費 10 億 4,795 万円、医業費の医療用機械器具費 6,794 万円である。

なお、不用額は 9,672 万円で、主なものは、総務費で一般管理費の工事請負費、医業費で医薬品衛生材料費の需用費である。

エ) 事業の状況

診療所(6 か所、うち歯科併設 4 か所)、歯科診療所(1 か所)、出張診療所(5 か所)及び丹生川地域における巡回診療での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ 24,403 人、歯科では延べ 1,213 人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

② 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
6	1,684,445,400	1,570,968,166	1,570,968,166	0	93.3	93.3

収入済額 15 億 7,097 万円に対し、支出済額は 15 億 7,097 万円で、差し引き 0 円である。

また、款別決算状況については、P57・別表 9(令和 6 年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 15 億 7,097 万円で、予算現額 16 億 8,445 万円に対して 93.3%の執行率であり、前年度に比べ 12 億 3,177 万円(363.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、県支出金の総務管理費補助金 1 億 9,452 万円、市場債 10 億 7,000 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 15 億 7,097 万円で、予算現額 16 億 8,445 万円に対する執行率は 93.3%となっており、前年度に比べ 13 億 365 万円(487.7%)の増加である。

支出済額は、総務費の一般管理費 15 億 6,970 万円、公債費の利子 127 万円である。

なお、不用額は 1 億 1,348 万円で、主なものは総務費で一般管理費の委託料、工事請負費である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総 取 扱 高 (円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青 果 物	水 産 物	合 計		
6	3,408,249,614	1,616,259,184	5,024,508,798	7,676,312	242
5	3,207,635,703	1,649,594,653	4,857,230,356	7,420,747	248
比較増減	200,613,911	△ 33,335,469	167,278,442	255,565	△ 6

卸売市場の総取扱高は、前年度に比べ 1 億 6,728 万円(3.4%)の増加であった。

青果物の取扱高は 34 億 825 万円で、前年度に比べ 2 億 61 万円(6.3%)の増加となり、水産物の取扱高は 16 億 1,626 万円で、前年度に比べ 3,334 万円(2.0%)の減少となった。

③ 学校給食費特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
6	443,300,000	435,827,062	435,247,238	579,824	98.3	98.2

収入済額 4 億 3,583 万円に対し、支出済額は 4 億 3,525 万円で、差し引き 58 万円を令和 7 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P58・別表 10(令和 6 年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 4 億 3,583 万円で、予算現額 4 億 4,330 万円に対して 98.3%の執行率であり、前年度に比べ 2,067 万円(5.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1 億 4,813 万円、雑入の給食賄材料費負担収入等 2 億 8,720 万円である。

給食賄材料費の負担収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現 年 度 分	286,818,751	286,642,885	0	175,866	99.9	99.9
過 年 度 分	1,050,291	559,364	51,227	439,700	53.3	45.0
計	287,869,042	287,202,249	51,227	615,566	99.8	99.6

給食賄材料費の負担収入の収入率は 99.8%であり、収入未済額は 62 万円で、前年度に比べ 43 万円(41.4%)の減少となった。

ウ) 歳 出

支出済額は 4 億 3,525 万円で、予算現額 4 億 4,330 万円に対する執行率は 98.2%となっており、前年度に比べ 2,058 万円(5.0%)の増加である。

支出済額の主なものは、学校給食費の賄材料費 4 億 3,392 万円で、不用額は 805 万円である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給 食 実 施 数					歳 入		歳 出
	小 学 校	中 学 校	飛驒特別 支援学校	そ の 他	合 計	給食賄材料 費負担収入 (保護者等負担)	一般会計 繰入金 (公費負担)	賄材料費 支出済額
6	752,176	415,238	42,579	13,176	1,223,169	287,202	148,134	433,923
5	767,162	432,090	40,308	12,865	1,252,425	253,578	161,406	413,807
比較増減	△ 14,986	△ 16,852	2,271	311	△ 29,256	33,624	△ 13,272	20,116

給食実施数は1,223,169食で、前年度に比べ29,256食の減少となった。

なお、賄材料費の3分の1に相当する額や主食代の一部を公費にて負担している。

④ 介護保険事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
6	9,852,923,000	9,676,740,285	9,355,733,760	321,006,525	98.2	95.0

収入済額96億7,674万円に対し、支出済額は93億5,573万円で、差し引き3億2,101万円を令和7年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P59・別表11(令和6年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は96億7,674万円で、予算現額98億5,292万円に対して98.2%の執行率であり、前年度に比べ761万円(0.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料20億67万円、支払基金交付金の介護給付費交付金22億5,158万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現 年 度 分	2,002,998,010	1,998,323,030	0	4,674,980	99.8	99.7
滞 納 繰 越 分	12,660,860	2,346,210	3,546,660	6,767,990	18.5	21.0
計	2,015,658,870	2,000,669,240	3,546,660	11,442,970	99.3	99.2

介護保険事業の保険料の収入率は99.3%であり、収入未済額は1,144万円で、前年度に比べ121万円(9.5%)の減少となった。

なお、不納欠損額は355万円で介護保険法第200条第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ22万円(6.6%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は93億5,573万円で、予算現額98億5,292万円に対する執行率は95.0%となっており、前年度に比べ83万円(0.0%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費50億184万円、施設介護サービス給付費29億6,906万円である。

なお、不用額は4億9,719万円で、主なものは保険給付費で居宅介護サービス給付費及び特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

当年度末の第1号被保険者数と要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
6	27,776	730	606	1,385	817	634	690	477	5,339
5	27,939	746	618	1,366	740	638	705	479	5,292

⑤ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
6	168,009,000	153,990,845	139,645,010	14,345,835	91.7	83.1

収入済額 1 億 5,399 万円に対し、支出済額は 1 億 3,965 万円で、差し引き 1,435 万円を令和 7 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P60・別表 12(令和 6 年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 1 億 5,399 万円で、予算現額 1 億 6,801 万円に対して 91.7%の執行率であり、前年度に比べ 40 万円(0.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 4,769 万円、一般会計繰入金 6,200 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 1 億 3,965 万円で、予算現額 1 億 6,801 万円に対する執行率は 83.1%となっており、前年度に比べ 1,954 万円(16.3%)の増加である。

支出済額は、総務費の一般管理費 1 億 3,964 万円、公債費の利子 1 万円である。

なお、不用額は 2,836 万円で、主なものは総務費で一般管理費の共済費、需用費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

乗鞍高原飛騨高山スキー場の入場者数は 8,346 人で、前年度に比べ 627 人(8.1%)増加し、あかんだな駐車場の利用台数は 60,343 台で、前年度に比べ 4,092 台(7.3%)増加した。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
6	1,710,268,000	1,746,601,302	1,669,912,326	76,688,976	102.1	97.6

収入済額 17 億 4,660 万円に対し、支出済額は 16 億 6,991 万円で、差し引き 7,669 万円を令和 7 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P61・別表 13(令和 6 年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は17億4,660万円で、予算現額17億1,027万円に対して102.1%の執行率であり、前年度に比べ1億8,635万円(11.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料12億2,713万円、一般会計繰入金4億1,062万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現 年 度 分	1,227,054,300	1,225,120,100	0	1,934,200	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	4,376,489	2,010,437	941,400	1,424,652	45.9	22.1
計	1,231,430,789	1,227,130,537	941,400	3,358,852	99.7	99.4

後期高齢者医療事業の保険料の収入率は99.7%であり、収入未済額は336万円で、前年度に比べ102万円(23.3%)の減少となった。

なお、不納欠損額は94万円で高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ133万円(58.6%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は16億6,991万円で、予算現額17億1,027万円に対する執行率は97.6%であり、前年度に比べ1億8,164万円(12.2%)の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金16億1,442万円、保健事業費3,484万円である。

なお、不用額は4,036万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給 付 状 況							一人当り 給付額
		療養給付費	療養費等	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	傷病手当金	合計	
6	16,758	11,337,890	74,235	9,658	690,005	52,550	0	12,164,338	732
5	16,439	10,984,393	73,464	9,745	626,146	49,900	0	11,743,648	725

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類ごとに異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (㎡)	行 政 財 産	11,678,010.96	2,394,022.72	14,072,033.68
	普 通 財 産	155,018,687.70	41,827.35	155,060,515.05
	総括(合計)	166,696,698.66	2,435,850.07	169,132,548.73
建 物(延面積) (㎡)	行 政 財 産	495,666.89	△ 2,937.83	492,729.06
	普 通 財 産	33,117.54	2,123.80	35,241.34
	総括(合計)	528,784.43	△ 814.03	527,970.40
山 林(面積) (㎡)	行 政 財 産	5,742,369.53	0.00	5,742,369.53
	普 通 財 産	161,493,207.82	0.00	161,493,207.82
	総括(合計)	167,235,577.35	0.00	167,235,577.35
立 木 (推定蓄積量) (㎥)	行 政 財 産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普 通 財 産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は 169,132,548.73 ㎡で、前年度に比べ 2,435,850.07 ㎡(1.5%)の増加である。

増加理由は、野麦峠一帯の土地の取得などによるものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は 527,970.40 ㎡で、前年度に比べ 814.03 ㎡(0.2%)の減少である。

減少理由は、平湯大滝公園の建物や旧飛騨舟山スノーリゾートアルコピアの一部建物の解体などによるものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は 167,235,577.35 ㎡で、前年度からの増減はなかった。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は 1,518,050.55 ㎥で、前年度からの増減はなかった。

② 有価証券・出資による権利

有価証券の当年度末現在高は 3 億 795 万円で、前年度に比べ 2 万円 (0.0%) の減少である。減少理由は、株式会社岐阜新聞社の出資引き揚げによるものである。

出資による権利の当年度末現在高は 5 億 5,837 万円で、前年度に比べ 4,100 万円 (6.8%) の減少である。

減少理由は、高山市土地開発公社及び(一財)高根村観光開発公社の解散によるものである。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は 1,486 件 (50 万円以上の備品 1,171 件、車両 315 台) で、前年度に比べ 26 件 (1.8%) の増加である。当年度中の増加の主なものは、備品の購入である。

特別会計の物品の当年度末現在高は 104 件 (50 万円以上の備品 92 件、車両 12 台) で、前年度に比べ 13 件 (14.3%) の増加である。当年度中の増加の主なものは、備品の購入である。

④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか 26 件の基金があり、各基金の明細は、次表のとおりである。

令和6年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市財政調整基金	20,416,479,654	1,347,906,631	21,764,386,285		1,000,000,000
高山市職員退職手当基金	2,582,851,308	△ 19,433,615	2,563,417,693	176,158,000	
高山市庁舎整備基金	453,411,159	△ 5,747	453,405,412		249,000,000
高山市減債基金	5,977,761,601	193,831,040	6,171,592,641		72,801,000
高山市夢・まちづくり基金	4,535,020,195	△ 270,059,157	4,264,961,038	107,804	382,900,000
高山市福祉健康基金	1,824,844,946	△ 95,571,233	1,729,273,713		103,020,000
高山市緑の基金	1,271,128,519	95,882	1,271,224,401		
高山市民文化会館整備基金	2,048,825,282	4,690,141	2,053,515,423		
高山市災害基金	78,240,067	227,775	78,467,842		
高山市市営駐車場整備基金	238,915,073	3,759,377	242,674,450	23,410,113	
飛騨高山ふるさと基金	4,103,427,419	△ 687,359,065	3,416,068,354	310,033,430	1,754,120,000
高山市ごみ処理施設整備基金	5,025,177,438	△ 1,344,776,486	3,680,400,952		220,028,000
高山市火葬場整備基金	1,017,465,068	6,244,681	1,023,709,749		
高山市学校給食センター整備基金	1,419,496,719	3,119,056	1,422,615,775		
高山市公共施設整備基金	4,991,751,935	△ 95,054,640	4,896,697,295	10,006,141	1,162,000,000
高山市都市計画事業基金	1,887,288,289	426,835,674	2,314,123,963	187,634,907	
高山市森林環境整備基金	83,800,597	△ 83,604,579	196,018		
① 高山市福祉金庫基金	27,656,192	△ 4,600,956	23,055,236		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,970,349	5,064	21,975,413		
③ 高山市土地開発基金	600,817,450	△ 211,322,582	389,494,868		
④ 高山市営住宅敷金基金	38,182,000	994,500	39,176,500		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	601,461,052	126,248	601,587,300		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	206,737,746	69,302	206,807,048		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,747,671	39,147	30,786,818		
計	59,483,457,729	△ 823,843,542	58,659,614,187	707,350,395	4,943,869,000

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の増減

(特別会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市国民健康保険財政調整基金	330,918,542	126,143	331,044,685		
高山市公設地方卸売市場基金	184,125,444	△ 163,203,615	20,921,829		10,878,601
高山市介護保険財政調整基金	566,843,088	△ 59,689,803	507,153,285		
計	1,081,887,074	△ 222,767,275	859,119,799	0	10,878,601

(合 計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
一般会計・特別会計 合 計	60,565,344,803	△ 1,046,610,817	59,518,733,986	707,350,395	4,954,747,601

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第 241 条第 5 項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか 6 件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和 50 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,766 万円(預金 670 万円、貸付金 2,096 万円(356 件))であった。

運用状況は、貸付金 202 万円(47 件)、償還金 240 万円(358 件)、不納欠損 461 万円(77 件)、預金利息及び貸付利息 5 千円で、当年度末基金現在高は 2,306 万円(預金 708 万円、貸付金 1,598 万円(285 件))となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和 52 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,197 万円(預金 2,197 万円)であった。

運用状況は、預金利息 5 千円で、当年度末基金現在高は 2,198 万円(預金 2,198 万円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和 44 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、6 億 82 万円(預金 6 億 82 万円)であった。

運用状況は、土地購入に伴う貸付金 2 億 1,159 万円、償還金 4 千円、預金利息 26 万円で、当年度末基金現在高は 6 億 108 万円(不動産 2 億 1,158 万円(27,870.86 m²)、預金 3 億 8,949 万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和 54 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,818 万円(預金 3,818 万円(637 件))であった。

運用状況は、敷金受入 386 万円(53 件)、敷金返還 286 万円(45 件)及び預金利息 4 千円で、当年度末基金現在高は 3,918 万円(預金 3,918 万円(645 件))となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるため、平成 16 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、6 億 146 万円(預金 3 億 7,773 万円、貸付金 2 億 2,373 万円(113 人))であった。

運用状況は、貸付金 1,983 万円(97 人)、償還金 3,858 万円(1,276 件)及び預金利息 13 万円で、当年度末基金現在高は 6 億 159 万円(預金 3 億 9,661 万円、貸付金 2 億 498 万円(97 人))となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成 6 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2 億 674 万円(預金 2 億 674 万円)であった。

運用状況は、土地購入 315 万円、土地売却に伴う償還金 315 万円及び預金利息等 7 万円で、当年度末基金現在高は 2 億 681 万円(預金 2 億 681 万円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成 20 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,075 万円(預金 3,075 万円)であった。

運用状況は、貸付金 305 万円(14 件)、償還金 305 万円(14 件)及び預金利息 4 万円で、当年度末基金現在高は 3,079 万円(預金 3,079 万円)となった。

(6) む す び

以上が、令和6年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

一般会計は、歳入が640億5,767万円で、前年度に比べ79億9,951万円(14.3%)の増、歳出が613億9,362万円で、前年度に比べ90億9,710万円(17.4%)の増となっている。

形式収支額は26億6,405万円で、翌年度へ繰り越すべき財源16億5,759万円を控除した実質収支額は10億646万円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は24億2,538万円の赤字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金積立金4,791万円を加え、財政調整基金取崩額15億円を差し引いた当年度の実質単年度収支額は38億7,747万円の赤字となった。

主な事業として、地区防災活動への支援や将来の地域医療を担う人材育成・確保のための地域共創型飛騨高山医療者教育学講座の開設、有機農業や飛騨漆の森プロジェクトに対する助成、街路西之一色花岡線に着手するほか原山市民公園における複合遊具等の整備、消防車両の更新、荘川義務教育学校等整備事業(荘川さくら学園、荘川保育園、学校給食荘川センター)など多くの事業に取り組まれた。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は296億5,563万円(構成比46.3%)で、前年度に比べ11億3,864万円(4.0%)の増となっている。その主な要因は、繰入金が23億6,536万円、諸収入が1億1,625万円増加したことによる。

また、依存財源は344億204万円(構成比53.7%)で、前年度に比べ68億6,087万円(24.9%)の増となっている。その主な要因は、国庫支出金が27億9,012万円、市債が26億2,290万円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ4.6ポイント減少した。

特別会計については、6会計全体の収支を見ると、歳入決算額は232億2,370万円で、前年度に比べ18億3,909万円(8.6%)の増となった。歳出決算額は221億2,396万円で、前年度に比べ18億5,161万円(9.1%)の増となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ1,252万円減の10億9,973万円となった。

また、一般会計からの繰入金については、総額29億2,354万円と、総収入額の12.6%を依存しており、前年度に比べ632万円(0.2%)の増となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は81.4%で、前年度に比べ1.5ポイント増加した。

財政力指数は0.54であり、前年度に比べ0.01ポイント増加した。

また、実質収支比率は3.5%で、前年度に比べ8.8ポイント減少した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

① 著作権の管理について

著作権法第2条第1項第1号において、著作物とは、思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものと規定しており、例えば、ネットの配信動画やコマーシャルフィルム等が該当し、権利は創作した時点で発生し、保護期間は70年としている。

また、地方公共団体が所有する著作権は、地方自治法第238条において公有財産に分類しており、同法施行規則第16条の2において、「財産に関する調書」の無体財産権として計上するものと規定している。

当年度において、CATV放送番組やFM放送による情報配信、デジタルアーカイブ映像などの委託契約書を確認したところ、その著作権は市に帰属するとしているにもかかわらず、「財産に関する調書」に計上していなかった。

他の映像も含め、市が所有する著作権全般について把握するとともに、法令に基づき適切に管理するよう努められたい。

また、上記の一部について、貸出申込書により使用状況を確認したところ、営利を目的とした上映への貸し出しを禁止すると定めているにもかかわらず、民間放送番組の素材として営利企業に無償で貸し出されていた。

著作権の使用において的確に処理されるよう、統一的な基準を設けることについて、併せて検討されたい。

② 適正な事務執行について

当年度も例月出納検査をはじめ、年間の監査等を通して多くの事務処理誤りがみられ、その都度注意喚起してきたところであるが、その主な要因は、職員の異動に伴う引継不足や認識不足等であった。

高山市第五次人材育成基本方針に掲げる取り組みを効果的に推進するため、令和6年度も職員研修計画に基づき、実日数541日の研修が実施され、延べ3,898人の職員が受講しており、その内、延べ184人が出納事務研修やヒューマンエラー対策研修、事務ミス防止研修などを受講していた。

職員の事務処理誤りを未然に防ぐためにも、引き続き研修による職員の意識向上を図るとともに、内部統制体制を早期に構築し、適正な事務執行に努められたい。

③ 持続可能な事業運営について

令和6年度の当初予算には、総額49億5,181万円の新規・拡充事業(内、市長公約事業は27億4,270万円)が盛り込まれており、前年度と比較して31億6,963万円(177.9%)の増加となっていた。

その内、主な事業としては、児童手当の拡充や高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムの更新といった著大事業であったが、次表のとおり、執行率が40%以下の事業も数多く確認された。

(単位:千円)							
No	所管課	事業内容	市長公約	予算額	決算額	不用額	執行率(%)
1	秘書交流課	海外姉妹友好都市(中国・麗江市、昆明市)への市民ツアーの開催	●	800	0	800	0.0
2	福祉課	地域生活支援拠点事業(居宅支援・短期入所支援)の実施	●	500	0	500	0.0
3	こども家庭センター	保護者のレスパイトのための入院付き添い者の確保に対する支援	●	150	3	147	2.0
4	福祉課	福祉人材確保事業の実施	●	150	10	140	6.7
5	環境政策課	脱炭素先行地域づくり事業に対する助成		469,000	108,699	360,301	23.2
6	雇用・産業創出課	商店街活性化の取り組みに対する助成		2,000	475	1,525	23.8
7	こども家庭センター	子育て世帯訪問支援事業(養育支援が必要な家庭への訪問支援)	●	1,800	471	1,329	26.2
8	雇用・産業創出課	商店街等の魅力アップの取り組みに対する助成の拡充		2,000	535	1,465	26.8
9	福祉課	人工内耳用周辺機器等への助成		500	137	363	27.4
10	高年介護課	介護事業所の業務効率化・負担軽減に対する助成	●	1,000	280	720	28.0
11	都市計画課	公共交通におけるバス路線・時刻表の見直し	●	7,250	2,133	5,117	29.4
12	高年介護課	介護職を目指す学生に対する助成の拡充	●	200	60	140	30.0
13	健康推進課	高齢者新型コロナワクチン定期接種		205,570	66,131	139,439	32.2
14	市民課	窓口サービスの向上(マルチコピー機の導入等)	●	11,270	3,859	7,411	34.2
15	こども政策課	私立保育園の熱中症対策に対する助成	●	11,320	3,922	7,398	34.6
16	地域政策課	地域おこし協力隊員との連携	●	18,240	6,453	11,787	35.4
17	雇用・産業創出課	商店街等のアーケード等共同施設の改修等に対する助成		11,000	4,059	6,941	36.9
18	協働推進課	若者の出会いの機会創出に対する助成の拡充	●	1,600	599	1,001	37.4
19	雇用・産業創出課	空き店舗等の活用に対する助成の拡充		6,000	2,333	3,667	38.9

※執行率低調順

当年度も、執行率が低調となった理由を確認したが、前年度と同様、予期せぬ状況によりやむを得ないものや、事業創設時の見通しや周知が不十分といったものであった。

新規・拡充事業は、市長の想いや注力すべき施策に対して、重点的に予算措置されたものであるため、多額の不用額が発生した原因を分析し、次年度以降は効果を得られる事業となるよう、適時検証を実施されたい。

また、限られた人員体制の中で持続可能な事業運営を図るため、全ての事業において、その必要性や優先度を十分に精査し、業務の重点化及び効率化を進められたい。

最後に

当年度は第八次総合計画の最終年度であり、本市が掲げる将来の都市像である「人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山」の実現に向け、一般会計及び特別会計で合計844億7,740万円と過去最大の当初予算が編成された。

人口減少や少子高齢化の社会はさらに加速し続け、市税収入の減少が見込まれる一方、物価高騰や社会保障への対応といった喫緊の課題に対応しながらも、市民が夢と希望を持ち、心豊かに暮らせるまちづくりを進めるため、各種計画に掲げる著大事業や事務の効率性を高めるための新たなソフト事業を展開するなど、多様な事業が着実に執行されていた。

こうした状況下にあって、当年度も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる数値は、いずれも国が示す基準内であり、健全な財政運営であったことを評価する。

今後も将来を見据えた規律ある財政を堅持し、より一層の歳入確保を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、歳出の重点化及び事業の見直し等を図り、持続可能な市政運営に期待するものである。

(別表 1)

令和6年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分 會計別		歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
一 般 会 計		64,057,672,825	73.4	61,393,618,415	73.5	2,664,054,410
（ 内 訳 ）	特 別 会 計	23,223,696,414	26.6	22,123,964,785	26.5	1,099,731,629
	国民健康保険事業（事業）	8,386,634,317	9.6	7,756,321,075	9.3	630,313,242
	国民健康保険事業（直診）	1,252,934,437	1.4	1,196,137,210	1.4	56,797,227
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,570,968,166	1.8	1,570,968,166	1.9	0
	学 校 給 食 費	435,827,062	0.5	435,247,238	0.5	579,824
	介 護 保 険 事 業	9,676,740,285	11.1	9,355,733,760	11.2	321,006,525
	観 光 施 設 事 業	153,990,845	0.2	139,645,010	0.2	14,345,835
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,746,601,302	2.0	1,669,912,326	2.0	76,688,976
合 計		87,281,369,239	100.0	83,517,583,200	100.0	3,763,786,039

(別表 2)

令和6年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別 区 分	歳 入				歳 出				差引残額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	64,057,672,825	27,449,000	64,030,223,825	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 7,755,000 国民健康保険事業(直診勘定) 15,165,000 地方卸売市場事業 0 学校給食費 0 介護保険事業 3,432,000 観光施設事業 757,000 後期高齢者医療事業 340,000	61,393,618,415	2,923,538,255	58,470,080,160	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 645,250,971 国民健康保険事業(直診勘定) 275,000,000 地方卸売市場事業 36,978,758 学校給食費 148,134,173 介護保険事業 1,345,558,757 観光施設事業 62,000,000 後期高齢者医療事業 410,615,596	5,560,143,665
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	8,386,634,317	645,250,971	7,741,383,346	一般会計から繰入	7,756,321,075	7,755,000 64,641,000	7,683,925,075	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	57,458,271
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 診 勘 定)	1,252,934,437	275,000,000 64,641,000	913,293,437	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	1,196,137,210	15,165,000	1,180,972,210	一般会計へ繰出	△ 267,678,773
地 方 卸 売 市 場 事 業	1,570,968,166	36,978,758	1,533,989,408	一般会計から繰入	1,570,968,166	0	1,570,968,166		△ 36,978,758
学 校 給 食 費	435,827,062	148,134,173	287,692,889	一般会計から繰入	435,247,238	0	435,247,238		△ 147,554,349
介 護 保 険 事 業	9,676,740,285	1,345,558,757	8,331,181,528	一般会計から繰入	9,355,733,760	3,432,000	9,352,301,760	一般会計へ繰出	△ 1,021,120,232
観 光 施 設 事 業	153,990,845	62,000,000	91,990,845	一般会計から繰入	139,645,010	757,000	138,888,010	一般会計へ繰出	△ 46,897,165
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,746,601,302	410,615,596	1,335,985,706	一般会計から繰入	1,669,912,326	340,000	1,669,572,326	一般会計へ繰出	△ 333,586,620
特 別 会 計 合 計	23,223,696,414	2,988,179,255	20,235,517,159		22,123,964,785	92,090,000	22,031,874,785		△ 1,796,357,626
総 計	87,281,369,239	3,015,628,255	84,265,740,984		83,517,583,200	3,015,628,255	80,501,954,945		3,763,786,039

(別表 3)

令和6年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 市 税	13,977,011,000	14,910,194,539	14,417,289,177	55,533,417	437,371,945	103.2	96.7	22.5	14,382,391,706	34,897,471	0.2
2 地 方 譲 与 税	792,000,000	719,410,000	719,410,000			90.8	100.0	1.1	648,774,000	70,636,000	10.9
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	4,942,000	4,942,000			61.8	100.0	0.0	3,914,000	1,028,000	26.3
4 配 当 割 交 付 金	58,000,000	105,221,000	105,221,000			181.4	100.0	0.2	75,870,000	29,351,000	38.7
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	135,046,000	135,046,000			192.9	100.0	0.2	85,132,000	49,914,000	58.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000,000	230,402,000	230,402,000			121.3	100.0	0.4	209,553,000	20,849,000	9.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000,000	2,285,833,000	2,285,833,000			108.8	100.0	3.6	2,206,749,000	79,084,000	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	25,499,378	25,499,378			102.0	100.0	0.0	25,459,047	40,331	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000,000	78,482,955	78,482,955			98.1	100.0	0.1	61,473,603	17,009,352	27.7
10 地 方 特 例 交 付 金	400,000,000	457,278,000	457,278,000			114.3	100.0	0.7	76,006,000	381,272,000	501.6
11 地 方 交 付 税	12,698,503,000	13,899,149,000	13,899,149,000			109.5	100.0	21.7	13,173,836,000	725,313,000	5.5
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	6,518,000	6,518,000			65.2	100.0	0.0	6,939,000	△ 421,000	△ 6.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	236,724,343	215,847,162	213,018,511		2,828,651	90.0	98.7	0.3	212,381,646	636,865	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	619,366,000	655,556,483	624,925,920	11,566,224	19,064,339	100.9	95.3	1.0	600,683,681	24,242,239	4.0
15 国 庫 支 出 金	11,321,116,758	10,626,157,341	9,666,789,725		959,367,616	85.4	91.0	15.1	6,876,670,462	2,790,119,263	40.6
16 県 支 出 金	3,839,534,000	3,452,016,320	3,415,968,320		36,048,000	89.0	99.0	5.3	3,342,193,917	73,774,403	2.2
17 財 産 収 入	375,734,000	331,272,584	327,915,720		3,356,864	87.3	99.0	0.5	345,176,722	△ 17,261,002	△ 5.0
18 寄 附 金	3,886,727,000	3,385,405,901	3,385,405,901			87.1	100.0	5.3	3,552,082,415	△ 166,676,514	△ 4.7
19 繰 入 金	13,322,552,000	9,078,844,000	7,140,869,000		1,937,975,000	53.6	78.7	11.1	4,775,505,419	2,365,363,581	49.5
20 繰 越 金	1,961,640,913	1,961,641,687	1,961,641,687			100.0	100.0	3.1	3,180,447,426	△ 1,218,805,739	△ 38.3
21 諸 収 入	1,580,143,000	1,812,965,753	1,584,567,531		228,398,222	100.3	87.4	2.5	1,468,321,654	116,245,877	7.9
22 市 債	4,994,800,000	4,911,400,000	3,371,500,000		1,539,900,000	67.5	68.6	5.3	748,600,000	2,622,900,000	350.4
歳 入 合 計	72,546,852,014	69,289,083,103	64,057,672,825	67,099,641	5,164,310,637	88.3	92.4	100.0	56,058,160,698	7,999,512,127	14.3

(別表 4)

令和6年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 議 会 費	312,120,000	301,266,029		10,853,971	96.5	0.5	295,657,869	5,608,160	1.9
2 総 務 費	12,889,178,901	11,573,576,455	909,500	1,314,692,946	89.8	18.9	11,979,987,321	△ 406,410,866	△ 3.4
3 民 生 費	17,067,477,247	15,939,618,731	12,770,000	1,115,088,516	93.4	26.0	14,813,269,033	1,126,349,698	7.6
4 衛 生 費	12,843,822,000	8,485,044,121	3,960,112,000	398,665,879	66.1	13.8	3,602,427,063	4,882,617,058	135.5
5 農 林 水 産 業 費	2,722,156,000	2,336,171,759		385,984,241	85.8	3.8	2,569,748,635	△ 233,576,876	△ 9.1
6 商 工 費	3,377,944,000	2,939,472,528	24,000,000	414,471,472	87.0	4.8	2,636,082,781	303,389,747	11.5
7 土 木 費	7,520,158,296	6,607,623,080	301,471,900	611,063,316	87.9	10.8	5,680,702,873	926,920,207	16.3
8 消 防 費	3,303,477,000	1,871,725,959	1,354,523,000	77,228,041	56.7	3.0	1,895,459,850	△ 23,733,891	△ 1.3
9 教 育 費	8,606,818,570	7,981,839,908	93,225,400	531,753,262	92.7	13.0	5,242,017,217	2,739,822,691	52.3
10 災 害 復 旧 費	740,986,000	318,229,100	364,610,800	58,146,100	42.9	0.5	231,938,500	86,290,600	37.2
11 公 債 費	3,090,914,000	3,039,050,745		51,863,255	98.3	4.9	3,349,227,869	△ 310,177,124	△ 9.3
12 予 備 費	71,800,000			71,800,000	0.0	0.0			
歳 出 合 計	72,546,852,014	61,393,618,415	6,111,622,600	5,041,610,999	84.6	100.0	52,296,519,011	9,097,099,404	17.4

(別表 5)

令和6年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対		増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,440,051,000	8,550,709,906	8,386,634,317	16,218,079	147,857,510	99.4	98.1	8,755,174,693	△ 368,540,376	△ 4.2
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	1,292,861,793	1,252,934,437	1,252,934,437			96.9	100.0	476,894,841	776,039,596	162.7
地方卸売市場事業	1,684,445,400	1,570,968,166	1,570,968,166			93.3	100.0	339,196,204	1,231,771,962	363.1
学 校 給 食 費	443,300,000	436,493,855	435,827,062	51,227	615,566	98.3	99.8	415,153,952	20,673,110	5.0
介 護 保 険 事 業	9,852,923,000	9,691,729,915	9,676,740,285	3,546,660	11,442,970	98.2	99.8	9,684,348,680	△ 7,608,395	△ 0.1
観 光 施 設 事 業	168,009,000	153,990,845	153,990,845			91.7	100.0	153,589,071	401,774	0.3
後期高齢者医療事業	1,710,268,000	1,750,901,554	1,746,601,302	941,400	3,358,852	102.1	99.8	1,560,252,100	186,349,202	11.9
歳 入 合 計	23,591,858,193	23,407,728,678	23,223,696,414	20,757,366	163,274,898	98.4	99.2	21,384,609,541	1,839,086,873	8.6

(別表 6)

令和6年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
							増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,440,051,000	7,756,321,075		683,729,925	91.9	8,197,415,706	△ 441,094,631	△ 5.4
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	1,292,861,793	1,196,137,210		96,724,583	92.5	428,014,402	768,122,808	179.5
地方卸売市場事業	1,684,445,400	1,570,968,166		113,477,234	93.3	267,322,126	1,303,646,040	487.7
学 校 給 食 費	443,300,000	435,247,238		8,052,762	98.2	414,663,312	20,583,926	5.0
介護保険事業	9,852,923,000	9,355,733,760		497,189,240	95.0	9,356,566,620	△ 832,860	0.0
観光施設事業	168,009,000	139,645,010		28,363,990	83.1	120,102,629	19,542,381	16.3
後期高齢者医療事業	1,710,268,000	1,669,912,326		40,355,674	97.6	1,488,273,811	181,638,515	12.2
歳 出 合 計	23,591,858,193	22,123,964,785		1,467,893,408	93.8	20,272,358,606	1,851,606,179	9.1

(別表 7)

令和6年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 国民健康保険料	1,891,909,000	2,065,267,555	1,901,369,793	16,218,079	147,679,683	100.5	92.1	22.7	1,970,333,271	△ 68,963,478	△ 3.5
2 分担金及び負担金	1,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	510,000	581,400	581,400			114.0	100.0	0.0	691,300	△ 109,900	△ 15.9
4 県支出金	5,782,950,000	5,264,535,421	5,264,535,421			91.0	100.0	62.8	5,623,433,478	△ 358,898,057	△ 6.4
5 財産収入	1,360,000	126,143	126,143			9.3	100.0	0.0	123,227	2,916	2.4
6 繰入金	724,615,000	645,250,971	645,250,971			89.0	100.0	7.7	654,664,232	△ 9,413,261	△ 1.4
7 繰越金	33,052,000	557,758,987	557,758,987			1,687.5	100.0	6.6	494,927,051	62,831,936	12.7
8 諸収入	5,654,000	13,989,429	13,811,602		177,827	244.3	98.7	0.2	10,689,134	3,122,468	29.2
9 国庫支出金		3,200,000	3,200,000			-	100.0	0.0	313,000	2,887,000	922.4
歳入合計	8,440,051,000	8,550,709,906	8,386,634,317	16,218,079	147,857,510	99.4	98.1	100.0	8,755,174,693	△ 368,540,376	△ 4.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総務費	186,400,000	163,004,414		23,395,586	87.4	2.1	147,698,418	15,305,996	10.4
2 保険給付費	5,615,613,000	4,998,135,077		617,477,923	89.0	64.4	5,406,491,016	△ 408,355,939	△ 7.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,417,400,000	2,417,237,173		162,827	99.9	31.2	2,459,327,719	△ 42,090,546	△ 1.7
4 保健事業費	90,034,000	77,271,926		12,762,074	85.8	1.0	80,291,051	△ 3,019,125	△ 3.8
5 積立金	1,360,000	126,143		1,233,857	9.3	0.0	123,227	2,916	2.4
6 公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	0.0
7 諸支出金	103,435,000	100,546,342		2,888,658	97.2	1.3	103,484,275	△ 2,937,933	△ 2.8
8 予備費	25,359,000			25,359,000					
歳出合計	8,440,051,000	7,756,321,075		683,729,925	91.9	100.0	8,197,415,706	△ 441,094,631	△ 5.4

(別表 8)

令和6年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	243,424,000	201,183,554	201,183,554			82.6	100.0	16.1	208,591,389	△ 7,407,835	△ 3.6
2 使用料及び手数料	2,181,000	1,537,800	1,537,800			70.5	100.0	0.1	1,694,550	△ 156,750	△ 9.3
3 国 庫 支 出 金	19,600,000	18,427,620	18,427,620			94.0	100.0	1.5		18,427,620	皆増
4 県 支 出 金	48,440,000	55,004,000	55,004,000			113.6	100.0	4.4	5,782,000	49,222,000	851.3
5 財 産 収 入	492,000	605,136	605,136			123.0	100.0	0.0	601,509	3,627	0.6
6 繰 入 金	355,041,000	339,641,000	339,641,000			95.7	100.0	27.1	180,333,000	159,308,000	88.3
7 繰 越 金	17,462,793	48,880,439	48,880,439			279.9	100.0	3.9	64,774,057	△ 15,893,618	△ 24.5
8 諸 収 入	121,000	7,554,888	7,554,888			6,243.7	100.0	0.6	3,018,336	4,536,552	150.3
9 市 債	606,100,000	580,100,000	580,100,000			95.7	100.0	46.3	12,100,000	568,000,000	4,694.2
歳 入 合 計	1,292,861,793	1,252,934,437	1,252,934,437			96.9	100.0	100.0	476,894,841	776,039,596	162.7

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	1,104,483,793	1,047,954,177		56,529,616	94.9	87.6	330,493,249	717,460,928	217.1
2 医 業 費	181,180,000	146,780,345		34,399,655	81.0	12.3	96,220,052	50,560,293	52.5
3 公 債 費	1,898,000	1,395,999		502,001	73.6	0.1	1,300,618	95,381	7.3
4 諸 支 出 金	300,000	6,689		293,311	2.2	0.0	483	6,206	1,284.9
5 予 備 費	5,000,000			5,000,000					
歳 出 合 計	1,292,861,793	1,196,137,210		96,724,583	92.5	100.0	428,014,402	768,122,808	179.5

(別表 9)

令和6年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	23,162,000	22,699,441	22,699,441			98.0	100.0	1.4	23,654,807	△ 955,366	△ 4.0
2 県 支 出 金	194,130,000	194,523,000	194,523,000			100.2	100.0	12.4	19,254,000	175,269,000	910.3
3 財 産 収 入	86,000	96,385	96,385			112.1	100.0	0.0	97,105	△ 720	△ 0.7
4 繰 入 金	324,600,000	211,157,359	211,157,359			65.1	100.0	13.5	204,048,100	7,109,259	3.5
5 繰 越 金	71,216,400	71,874,078	71,874,078			100.9	100.0	4.6	0	71,874,078	皆増
6 諸 収 入	51,000	617,903	617,903			1,211.6	100.0	0.0	942,192	△ 324,289	△ 34.4
7 市 債	1,071,200,000	1,070,000,000	1,070,000,000			99.9	100.0	68.1	91,200,000	978,800,000	1,073.2
歳 入 合 計	1,684,445,400	1,570,968,166	1,570,968,166			93.3	100.0	100.0	339,196,204	1,231,771,962	363.1

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	1,680,679,400	1,569,695,154		110,984,246	93.4	99.9	267,322,126	1,302,373,028	487.2
2 公 債 費	3,666,000	1,273,012		2,392,988	34.7	0.1	0	1,273,012	皆増
3 予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計	1,684,445,400	1,570,968,166		113,477,234	93.3	100.0	267,322,126	1,303,646,040	487.7

(別表 10)

令和6年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入												(単位:円・%)
款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	繰 入 金	154,336,000	148,134,173	148,134,173			96.0	100.0	34.0	161,405,890	△ 13,271,717	△ 8.2
2	繰 越 金	1,000	490,640	490,640			49,064.0	100.0	0.1	170,357	320,283	188.0
3	諸 収 入	288,963,000	287,869,042	287,202,249	51,227	615,566	99.4	99.8	65.9	253,577,705	33,624,544	13.3
歳 入 合 計		443,300,000	436,493,855	435,827,062	51,227	615,566	98.3	99.8	100.0	415,153,952	20,673,110	5.0

歳 出										(単位:円・%)
款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	学 校 給 食 費	443,270,000	435,247,238		8,022,762	98.2	100.0	414,663,312	20,583,926	5.0
2	公 債 費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計		443,300,000	435,247,238		8,052,762	98.2	100.0	414,663,312	20,583,926	5.0

(別表 11)

令和6年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 保 険 料	1,949,559,000	2,015,658,870	2,000,669,240	3,546,660	11,442,970	102.6	99.3	20.7	1,970,839,580	29,829,660	1.5
2 使用料及び手数料	120,000	123,180	123,180			102.7	100.0	0.0	143,600	△ 20,420	△ 14.2
3 国 庫 支 出 金	2,229,348,000	2,215,796,067	2,215,796,067			99.4	100.0	22.9	2,233,872,517	△ 18,076,450	△ 0.8
4 支 払 基 金 交 付 金	2,524,932,000	2,347,131,137	2,347,131,137			93.0	100.0	24.3	2,414,608,347	△ 67,477,210	△ 2.8
5 県 支 出 金	1,362,696,000	1,336,881,654	1,336,881,654			98.1	100.0	13.8	1,356,899,009	△ 20,017,355	△ 1.5
6 財 産 収 入	1,400,000	310,197	310,197			22.2	100.0	0.0	250,631	59,566	23.8
7 繰 入 金	1,572,270,000	1,405,558,757	1,405,558,757			89.4	100.0	14.5	1,398,172,276	7,386,481	0.5
8 繰 越 金	187,514,000	327,782,060	327,782,060			174.8	100.0	3.4	287,555,043	40,227,017	14.0
9 諸 収 入	25,084,000	42,487,993	42,487,993			169.4	100.0	0.4	22,007,677	20,480,316	93.1
歳 入 合 計	9,852,923,000	9,691,729,915	9,676,740,285	3,546,660	11,442,970	98.2	99.8	100.0	9,684,348,680	△ 7,608,395	△ 0.1

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	165,337,000	143,233,033		22,103,967	86.6	1.5	136,264,793	6,968,240	5.1
2 保 険 給 付 費	8,920,909,000	8,511,292,801		409,616,199	95.4	91.0	8,402,724,547	108,568,254	1.3
3 積 立 金	1,400,000	310,197		1,089,803	22.2	0.0	118,250,631	△ 117,940,434	△ 99.7
4 地 域 支 援 事 業 費	604,344,000	542,843,207		61,500,793	89.8	5.8	528,065,763	14,777,444	2.8
5 公 債 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
6 諸 支 出 金	158,933,000	158,054,522		878,478	99.4	1.7	171,260,886	△ 13,206,364	△ 7.7
7 予 備 費	1,000,000			1,000,000					
歳 出 合 計	9,852,923,000	9,355,733,760		497,189,240	95.0	100.0	9,356,566,620	△ 832,860	0.0

(別表 12)

令和6年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	41,300,000	53,424,261	53,424,261			129.4	100.0	34.7	50,758,095	2,666,166	5.3
2 繰 入 金	103,798,000	62,000,000	62,000,000			59.7	100.0	40.3	70,000,000	△ 8,000,000	△ 11.4
3 繰 越 金	19,410,000	33,486,442	33,486,442			172.5	100.0	21.7	17,005,524	16,480,918	96.9
4 諸 収 入	3,501,000	5,080,142	5,080,142			145.1	100.0	3.3	15,025,452	△ 9,945,310	△ 66.2
市 債									800,000	△ 800,000	皆減
歳 入 合 計	168,009,000	153,990,845	153,990,845			91.7	100.0	100.0	153,589,071	401,774	0.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	167,493,000	139,639,700		27,853,300	83.4	100.0	120,102,629	19,537,071	16.3
2 公 債 費	416,000	5,310		410,690	1.3	0.0	0	5,310	皆増
3 予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計	168,009,000	139,645,010		28,363,990	83.1	100.0	120,102,629	19,542,381	16.3

(別表 13)

令和6年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,239,669,000	1,231,430,789	1,227,130,537	941,400	3,358,852	99.0	99.7	70.3	1,077,758,424	149,372,113	13.9
2 使用料及び手数料	101,000	69,400	69,400			68.7	100.0	0.0	104,700	△ 35,300	△ 33.7
3 後期高齢者医療広域連合支出金	43,900,000	33,615,051	33,615,051			76.6	100.0	1.9	37,101,270	△ 3,486,219	△ 9.4
4 繰 入 金	425,364,000	410,615,596	410,615,596			96.5	100.0	23.5	370,363,787	40,251,809	10.9
5 繰 越 金	1,000	71,978,289	71,978,289			7,197,828.9	100.0	4.1	71,391,143	587,146	0.8
6 諸 収 入	1,233,000	3,192,429	3,192,429			258.9	100.0	0.2	3,532,776	△ 340,347	△ 9.6
歳 入 合 計	1,710,268,000	1,750,901,554	1,746,601,302	941,400	3,358,852	102.1	99.8	100.0	1,560,252,100	186,349,202	11.9

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	21,526,000	19,199,680		2,326,320	89.2	1.1	16,925,645	2,274,035	13.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,640,439,000	1,614,417,040		26,021,960	98.4	96.7	1,432,898,431	181,518,609	12.7
3 保 健 事 業 費	46,223,000	34,835,806		11,387,194	75.4	2.1	37,948,035	△ 3,112,229	△ 8.2
4 公 債 費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5 諸 支 出 金	1,490,000	1,459,800		30,200	98.0	0.1	501,700	958,100	191.0
6 予 備 費	540,000			540,000					
歳 出 合 計	1,710,268,000	1,669,912,326		40,355,674	97.6	100.0	1,488,273,811	181,638,515	12.2